

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第59期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財經グループマネジャー 大崎 操
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財經グループマネジャー 大崎 操
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	119,951,940	116,859,326	118,089,525	118,668,803	120,689,593
経常利益 (千円)	2,421,933	253,482	1,851,600	2,252,090	2,374,023
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,453,227	955,610	924,333	757,021	1,242,194
包括利益 (千円)	1,519,822	464,375	463,706	812,307	1,235,084
純資産額 (千円)	28,002,006	26,756,599	26,765,975	32,296,674	33,027,885
総資産額 (千円)	55,426,936	51,260,010	53,258,094	57,392,324	60,430,684
1株当たり純資産額 (円)	991.38	947.24	947.66	1,027.11	1,050.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	51.42	33.83	32.73	25.59	39.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	52.2	50.3	56.3	54.7
自己資本利益率 (%)	5.3	3.5	3.5	2.6	3.8
株価収益率 (倍)	15.9	-	24.2	60.4	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,453	570,783	2,546,958	2,829,229	6,822,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,087,169	1,309,531	3,075,191	5,540,476	238,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,100,116	2,374,054	1,410,099	2,477,582	2,200,875
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,734,719	3,621,917	4,503,784	4,270,120	9,129,767
従業員数 (人)	1,165	1,148	1,143	1,144	1,147
(外、平均臨時雇用者数)	(2,873)	(3,076)	(3,028)	(2,959)	(2,935)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	116,155,698	113,076,822	114,247,040	114,819,567	116,674,247
経常利益 (千円)	1,854,157	51,223	1,643,255	1,999,713	2,187,395
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,081,587	920,572	909,629	802,153	1,260,650
資本金 (千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	9,862,933	9,862,933
発行済株式総数 (千株)	28,740	28,740	28,740	31,940	31,940
純資産額 (千円)	25,351,276	23,814,869	24,056,142	29,748,579	30,567,437
総資産額 (千円)	52,919,994	49,555,472	51,038,084	54,933,035	57,772,054
1株当たり純資産額 (円)	896.45	842.12	850.66	945.03	971.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.25	32.55	32.17	27.09	40.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	48.1	47.1	54.2	52.9
自己資本利益率 (%)	4.3	3.7	3.8	3.0	4.2
株価収益率 (倍)	21.4	-	24.7	57.0	28.2
配当性向 (%)	41.8	-	49.7	59.1	40.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,161 (2,797)	1,144 (3,000)	1,141 (2,965)	1,142 (2,903)	1,144 (2,883)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、故北野祐次他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社(資本金2,500千円)を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店(現中央店)を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23カ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル(平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。)を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流(現株式会社KSP・連結子会社)を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成24年8月	株式会社スーパーナショナルと資本提携。
平成25年1月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成25年4月	株式会社スーパーナショナルを持分法適用関連会社とする。
平成25年7月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成26年8月	関西スーパー久代店を兵庫県川西市に開設。(現店舗数 兵庫県27店 大阪府37店 奈良県1店)
平成28年8月	本社新社屋竣工。1階に中央店リニューアルオープン。
平成28年10月	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と資本業務提携。
平成29年10月	株式会社関西スーパー物流は、株式会社KSPに商号を変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されております。

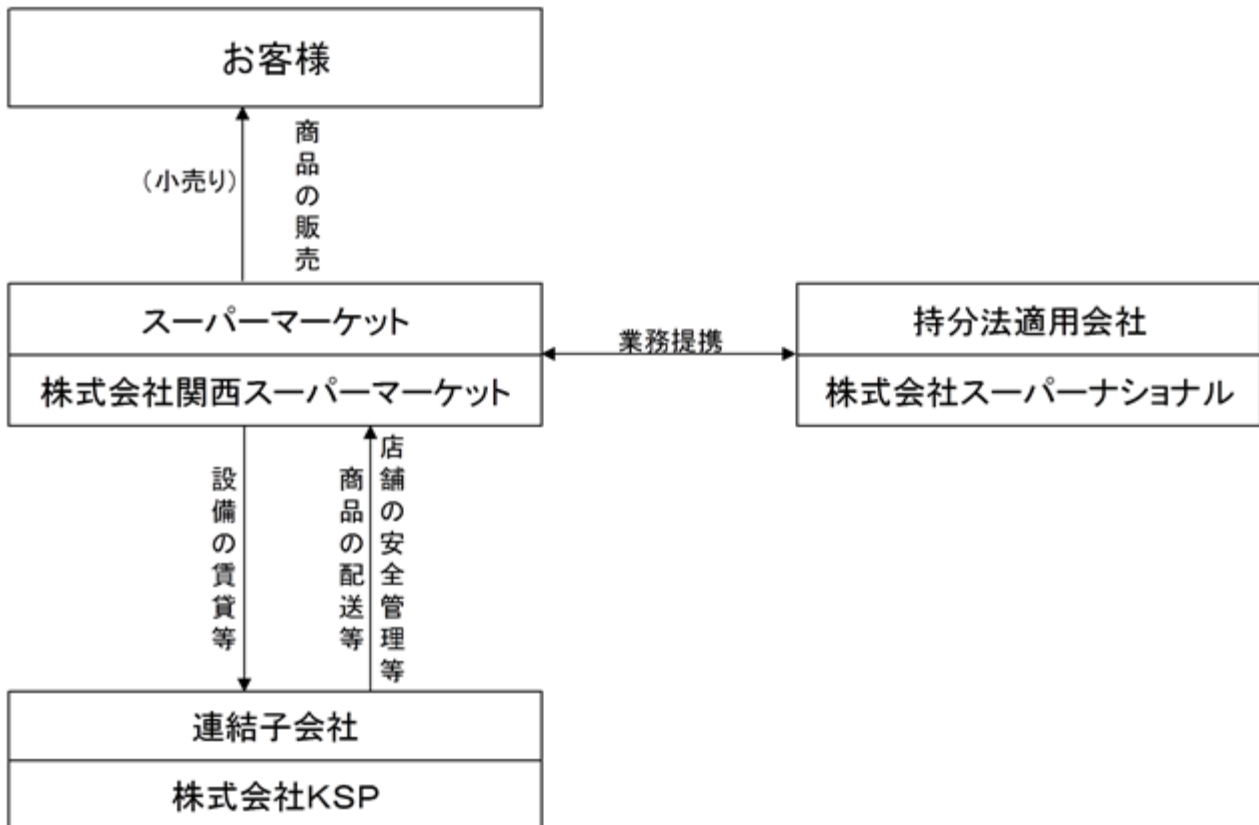
当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である株式会社KSPは、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 株式会社KSPは、平成29年10月1日をもって株式会社関西スーパー物流から商号を変更いたしました。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)K S P (注) 1. 2	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100.0	当社は同社に商品の配送と店舗の安全管理等の委託、金銭の貸借、設備の賃貸を行っております。役員の兼任 6名
持分法適用関連会社 (株)スーパーナショナル (注) 1	大阪市大正区	96	スーパーマーケットの運営	24.3	以下の業務について、協働活動を行っております。 ・商品の調達と共同開発 ・物流センターの共同活用 ・教育ツールの相互活用 ・店舗開発物件情報の共有化

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、企業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	1,144
(株)K S P	(2,883) 3 (52)
合計	1,147 (2,935)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,144 (2,883)	40.2	18.0	5,416,388

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 関西スーパー労働組合
 上部団体 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
 結成年月日 昭和47年7月6日
 組合員数 3,470名(平成30年3月31日現在)
 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営環境および対処すべき課題

わが国経済の見通しにおきましては、国内景気は雇用環境の活況や設備投資の増加など底堅い回復が続いておりますが、米国の保護主義政策など国際政治の混乱により、先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争が厳しさを増す中、ライフスタイルが変化し、消費の二極化が進むとともに、コト消費のニーズが拡大するなど消費者の価値観は変化しております。

このような状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画の初年度を迎え、これまでに掲げた「継承・創生・挑戦」というスローガンに「協働」を加えて、『お客様目線の店づくり』と『従業員目線の職場づくり』をさらに進めてまいります。

「協働」は健康経営、生産性の向上、教育の3つを大きな柱としています。

健康経営につきましては、従業員が健康でなければお客様へ健康に留意した食を提供できないとの考えから、従業員の健康管理を会社が全面的にバックアップすることとして、引続き「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3区分で従業員の健康意識を高める取り組みを行います。

生産性の向上につきましては、「フィールドワークによる作業効率向上」「ハードの導入による作業合理化」「システム投入による作業種類数の削減」そして「惣菜を含むアウトパック工場稼働」の4区分で取り組みます。特に建設工事中の炊飯工場と青果プロセスセンターが操業を開始することで、店舗では生鮮素材を使用した商品や健康に関心の高いお客様のニーズに応える商品づくりを進め、店舗内ですべき役割を明確にした作業体制を構築いたします。

従業員教育につきましては、会社を支えるのは「人」であるとの考えから、「教育する立場の人材」を育てることを目的としたカリキュラムに基づき、例えば入社2年目の社員が新入社員を指導できるように育成するなど、人材を育てるための教育体系を構築します。

具体的に、単年度基本方針として「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」に取り組んでまいります。

営業方針

『お客様目線の店づくり』の実現に向けた商品力・販売力の向上

人材力方針

『従業員目線の職場づくり』の実現を目指した健康経営と教育

経営管理方針

『業務の効率化と削減』に向けた生産性の向上と物流改革

成長戦略

『出店・改装、新規事業推進』のためのスキームづくり

コンプライアンス強化

『更なる企業価値の向上』を目指したコンプライアンスの強化

全社課題解決施策

『全社一丸による課題解決』のために15のプロジェクトチームと3つの委員会を組成。

(2) 経営上の目標を達成するための客観的な指標等

自己資本利益率などの資本効率指標の伸長とともに、収益力指標である売上高経常利益率の伸長に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行の「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」「電話関西スーパーらくらく宅配」「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の適正な管理のために、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、情報システムのセキュリティ対策などを行っております。なお、管理体制には万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社グループが販売する商品による異物混入や食中毒が発生した場合、また口蹄疫や鳥インフルエンザなど不可抗力な要因により商品の供給が止まるといった予期せぬ事態が発生した場合、消費者の不安感や不信感の増大により、店舗の営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。また業態を越えた価格競争も激化しており、当社では価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループの保有する資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大が続き、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、欧米の政治情勢や原材料価格の上昇が懸念されるなど先行きは不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、拡大するネット事業を含め業態の垣根を越えた競争の激化に加え、賃金や社会保険加入者の適用拡大による社会保険料の負担増、さらに人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年からスタートした3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に継続して取り組んでまいりました。

お客様目線の品質・価格・買物環境を追求し、価値ある商品開発として「当社自慢の品」や店内で販売している生鮮素材を調理した「生鮮のデリカ化商品」など価値訴求型商品を中心に即食・簡便商品や健康に配慮した商品の品揃えを増やしました。また、集荷能力を高めることを目的としたプロジェクトチームにより、新たな産地の開拓や商品開発を実施いたしました。

店舗運営では、作業効率向上を目的にスチームコンベクションや自動食洗機など新たなハードを導入することで作業工程数の削減を図るとともに、自動発注やキャッシュリンクなどのシステム投入により作業自体を無くすことにも取り組んでまいりました。セルフ精算レジは全店導入に向けて順次導入を進めており、3月末で19店舗に導入いたしました。また、より効率的な業務を行うためにベーシック作業など基本の周知徹底をはじめ、データ管理を基に構築した「適正作業システム」を活用することで自然に数値改善を行うマネジメント活動を実施しました。

人材の定着化を目的とした『従業員目線の職場づくり』では、従業員の健康管理を行うのは会社であるという考えから、「関西スーパー健康七ヶ条」を制定し、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」に3区分して健康に関する課題や施策を抽出し、健康経営を推進してまいりました。また、パート従業員に対しては1日2.5時間の短時間勤務や週2日勤務など少ない時間を有効に活用していただけるように柔軟な労働時間対応を実施するとともに、最長70歳まで継続雇用するなど人材確保に取り組んでまいりました。さらに、従業員教育では公募制による国内外研修を実施するとともに、女性リーダー研修会やLGBT研修会の実施など多様な人材が活躍できる職場環境づくりを行いました。

既存店舗のリニューアルとして、5月に八多店（神戸市北区）、7月に河内磐船店（大阪府交野市）、10月に奈良三条店（奈良県奈良市）、11月に琵琶店（神戸市灘区）、本年3月に江坂店（大阪府吹田市）の5店舗を当社モデル店舗である「中央店」型店舗としてリニューアルオープンいたしました。

高齢者等に対する買物支援や見守り・防犯協力を目的とした移動スーパー（とくし丸）事業では、8月に兵庫県神戸市で2号車、9月に大阪府守口市で3号車、12月に大阪府東大阪市で4号車、本年2月に大阪府富田林市で5号車を開業いたしました。

前期に資本業務提携したエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の「阪急の味」「阪急ベーカリー」「惣菜」商品を販売するとともに、利便性の向上やポイントへのニーズに対応するため「Sポイント」カードが使用できる環境整備に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,206億89百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は20億52百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は23億74百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億42百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

なお、100%子会社である株式会社関西スーパー物流は10月1日付けで株式会社KSPへ商号変更し、炊飯工場と青果プロセスセンター事業を加え、9月稼働に向けて取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ48億59百万円増加し、91億29百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、68億22百万円(前年同期比141.1%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加額36億24百万円、税金等調整前当期純利益が20億21百万円、減価償却費14億49百万円、減損損失2億46百万円があった一方、法人税等の支払額8億17百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億38百万円（前年同期は55億40百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出61億10百万円、有形固定資産の取得による支出25億48百万円、差入保証金の差入による支出2億86百万円があった一方、定期預金の払戻による収入83億57百万円、差入保証金の回収による収入6億95百万円、投資有価証券の売却による収入5億5百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億円（前年同期は24億77百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円があった一方、長期借入金の返済による支出16億42百万円、配当金の支払額5億3百万円、リース債務の返済による支出3億55百万円等があったことによるものであります。

(3) 販売及び仕入の実績

当社グループは、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の実績を記載しております。

販売実績
部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	10,524,365	8.7	99.8
青果	18,421,311	15.3	100.3
精肉	15,567,573	12.9	103.2
惣菜	10,230,134	8.5	103.2
日配	18,138,478	15.0	102.3
一般食品	31,822,829	26.4	102.5
菓子	5,635,041	4.7	100.9
日用雑貨	6,276,315	5.2	96.6
その他	58,197	0.0	99.9
小計	116,674,247	96.7	101.6
配送収入他	4,015,345	3.3	104.3
合計	120,689,593	100.0	101.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、コピーサービス等の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	62,463,281	51.8	101.9
兵庫県	52,376,640	43.4	100.8
奈良県	1,834,325	1.5	115.4
小計	116,674,247	96.7	101.6
配送収入他	4,015,345	3.3	104.3
合計	120,689,593	100.0	101.7

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）		
	仕入高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	7,283,193	8.0	100.1
青果	15,242,022	16.8	100.9
精肉	11,211,197	12.3	102.0
惣菜	5,996,080	6.6	103.8
日配	13,619,513	15.0	102.6
一般食品	25,422,720	28.0	102.2
菓子	4,101,114	4.5	101.8
日用雑貨	5,040,656	5.5	95.8
その他	46,486	0.1	100.0
小計	87,962,986	96.7	101.5
配送費用他	2,984,815	3.3	103.4
合計	90,947,802	100.0	101.6

（注）1．仕入高には、消費税等は含まれておりません。

2．その他は、コピーサービス等の仕入高であります。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態の分析

a. 資産

当連結会計年度末における流動資産は184億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億68百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が26億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は419億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が9億15百万円増加した一方、投資有価証券が4億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は604億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億38百万円増加いたしました。

b. 負債

当連結会計年度末における流動負債は182億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億54百万円増加いたしました。これは主に買掛金が36億24百万円増加したことによるものであります。

固定負債は91億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億46百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が15億82百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は274億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億7百万円増加いたしました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は330億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は1,206億89百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に、改装店舗の寄与、価格政策の効果によるものであります。

b. 営業総利益

営業総利益は314億52百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に、売上高の増加によるものであります。

c. 営業利益

営業利益は20億52百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これは主に、営業総利益の増加によるものであります。

d. 経常利益

経常利益は23億74百万円（前年同期比5.4%増）となりました。これは主に、営業利益の増加によるものであります。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は12億42百万円（前年同期比64.1%増）となりました。これは主に、営業利益の増加と減損損失計上額の減少によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資金需要について

当連結会計年度においては、中央店専門店棟の新設、大和田店の建物取得および既存店舗の改装を中心に29億97百万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、炊飯工場・青果プロセスセンターの新設、生産性向上に資する設備の取得および既存店舗の改装を中心に35億64百万円の設備投資を予定しております。

なお、当社グループは、資金を自己資金および借入金にて賅っております。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」を経営理念として掲げ、お客様に安心して便利で楽しくお買物をしていただける『お客様目線の店づくり』の実現に向けて取り組んでおります。また、人材の定着化を目的とした『従業員目線の職場づくり』の実現に向け、健康経営を推進し、従業員の健康管理や人材の確保に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、業態の垣根を越えた競争の激化や人手不足に伴う採用難など引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは「継承・創生・挑戦・協働」をスローガンとした新たな中期経営計画の初年度として、目標実現に向けて取組みを進めてまいります。生産性向上に向けたシステム投資とともに、積極的な人への投資で人材育成に注力いたします。また、100%子会社である株式会社KSPとの相乗効果を高め、当社グループの収益を確保し、企業価値の向上とともに持続的な安定成長を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下、「H2Oリテイリング」といいます。）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）ならびに同社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付けでH2Oリテイリングとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。また、平成28年11月14日に同社からの払込みが完了いたしました。

(資本業務提携の内容)

(1)業務提携の内容

当社の店舗におけるH2Oリテイリングならびにその子会社および関連会社（以下、「H2Oリテイリンググループ」といいます。）の商品の取扱い

両社の店舗で販売する商品の共同仕入れ

当社におけるH2Oリテイリンググループにおいて使用されている「Sポイント」の導入

当社およびH2Oリテイリンググループのスーパーマーケット事業会社の店舗において使用する次世代型レジスターの共同開発

当社におけるH2Oリテイリングの子会社で取り扱っている中元・歳暮商品の取扱い

その他両社間におけるシナジーの創出に係る事項

また、当社およびH2Oリテイリングは、本資本業務提携の一環として、相互に人材交流や共同研修等を行うことの検討や本業務提携を確実かつ効率的に推進することを目的として業務提携推進協議会を設置すること、H2Oリテイリンググループが当社の普通株式の買い増しを行う場合には、当社の書面による事前の同意を取得すること等を合意しております。

(2)資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、H2Oリテイリングに当社普通株式3,200,000株を割り当てております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、小売業として業容拡大のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、中央店専門店棟の新設、大和田店の建物取得に加え、八多店、河内磐船店、奈良三条店、琵琶店、江坂店の改装を実施いたしました。

この結果、その他投資を含めた当連結会計年度の設備投資は29億97百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						自社所有面積(m ²)	賃借面積(m ²)				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	40,720	441	- (-)	- (-)	10,657	6,576	58,396	26 (77)
瑞光店	大阪府東淀川区	小売業	店舗	69,656	1,999	- (-)	- (4,788.79)	23,691	14,873	110,220	20 (59)
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	40,306	3,426	- (-)	- (-)	-	10,058	53,790	21 (52)
河内磐船店	大阪府交野市	小売業	店舗	169,825	1,176	- (-)	- (-)	20,848	85,651	277,502	16 (49)
西冠店	大阪府高槻市	小売業	店舗	26,130	492	- (-)	- (-)	15,001	7,154	48,779	16 (52)
他大阪府下32店舗				3,873,799	53,798	10,924,537 (55,762.60)	- (16,243.74)	148,858	281,121	15,282,115	452 (1,251)
大阪府計				4,220,438	61,335	10,924,537 (55,762.60)	- (21,032.53)	219,057	405,435	15,830,804	551 (1,540)
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	103,222	1,473	96,558 (111.70)	- (-)	8,241	7,677	217,172	22 (65)
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	43,486	296	1,785,113 (6,940.87)	- (-)	72,417	9,237	1,910,551	23 (62)
中央店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	673,680	9,899	48,574 (5,133.23)	- (-)	39,808	63,089	835,051	20 (59)
桜台店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	183,237	7,471	722,379 (3,652.70)	- (915.00)	20,009	71,189	1,004,287	17 (57)
荒牧店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	277,683	7,758	1,199,781 (4,283.19)	- (-)	20,400	83,339	1,588,963	18 (58)
他兵庫県下22店舗				1,944,621	20,514	2,482,177 (12,431.31)	- (6,132.56)	190,413	299,241	4,936,968	327 (920)
兵庫県計				3,225,932	47,413	6,334,584 (32,553.00)	- (7,047.56)	351,290	533,774	10,492,994	427 (1,221)
奈良三条店	奈良県奈良市	小売業	店舗	98,803	3,192	1,647,978 (7,890.16)	- (-)	131,553	92,448	1,973,975	16 (43)
奈良県計				98,803	3,192	1,647,978 (7,890.16)	- (-)	131,553	92,448	1,973,975	16 (43)
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	959,929	1,650	1,799,018 (15,194.88)	- (-)	43,444	66,988	2,871,032	150 (79)
合計				8,505,104	113,591	20,706,119 (111,400.64)	- (28,080.09)	745,345	1,098,646	31,168,807	1,144 (2,883)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)K S P ダイソー立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	1,907	-	- (-)	-	5,766	7,674	- (9)
" 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	18,742	9,615	- (-)	-	-	28,357	- (-)
" 本社その他	兵庫県 伊丹市他	小売業	事務所等	-	-	202,735 (17,441.04)	-	217,396	420,131	3 (43)
合計				20,649	9,615	202,735 (17,441.04)	-	223,162	456,164	3 (52)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)K S P	神戸市 北区	炊飯工場および青果プロ セスセンター	1,650,000	420,131	自己資金	平成28年 2月	平成30年 8月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完了予定年月を変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,940,954	31,940,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,940,954	31,940,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年11月14日 (注)	3,200	31,940	2,585,600	9,862,933	2,585,600	10,889,941

(注) 有償第三者割当

発行価格 1,616円

資本組入額 808円

割当先 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	21	251	78	6	6,236	6,625	-
所有株式数（単元）	-	55,174	1,634	156,325	9,527	7	96,677	319,344	6,554
所有株式数の割合（％）	-	17.28	0.51	48.95	2.98	0.00	30.28	100.00	-

（注）1．自己株式462,074株は、「個人その他」に4,620単元および「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町 8 - 7	3,200	10.16
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	2,615	8.31
オーケー株式会社	横浜市西区みなとみらい 6 - 3 - 6	2,310	7.33
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2 - 2 - 22	1,425	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,139	3.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,139	3.62
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川 1 - 8 - 10 UGビル	1,125	3.57
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1	1,021	3.24
株式会社かね清	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	800	2.54
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 - 20	700	2.22
計	-	15,476	49.16

（注） 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 462,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,472,400	314,724	-
単元未満株式	普通株式 6,554	-	-
発行済株式総数	31,940,954	-	-
総株主の議決権	-	314,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	462,000	-	462,000	1.45
計	-	462,000	-	462,000	1.45

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	209,480
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	462,074	-	462,074	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	251	8
平成30年6月20日 定時株主総会決議	251	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,010 929	881	893	1,942	1,674
最低(円)	755 755	752	762	760	1,081

(注) 第55期以降の最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第55期以降の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,446	1,394	1,318	1,267	1,222	1,149
最低(円)	1,373	1,262	1,205	1,201	1,092	1,081

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社財經グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長 平成23年10月 当社店舗運営本部長 平成25年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 当社営業本部長 平成26年10月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	23
取締役会長		玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成22年10月 当社業務改革室長 平成27年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)4	35
常務取締役	管理本部長 兼 財經グ ループマネ ジャー	大崎 操	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 東海銀行入行 平成14年10月 U F J 銀行伊丹支店長 平成18年12月 三菱東京U F J 銀行リテール業務リス ク統括部上席調査役 平成22年2月 当社入社 平成22年6月 当社財經グループマネジャー(現) 平成25年6月 当社取締役就任 平成29年6月 当社常務取締役就任(現) 平成29年6月 当社管理本部長(現)	(注)4	6
常務取締役	経営企画室長	中西 淳	昭和46年1月26日生	平成6年4月 当社入社 平成26年7月 当社販売促進グループマネジャー 平成28年10月 当社経営企画室グループマネジャー 平成29年1月 当社執行役員就任 平成29年6月 当社取締役就任 平成29年6月 当社経営企画室長(現) 平成30年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	1
取締役	店舗運営本 部長	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任(現) 平成22年10月 当社商品本部長 平成25年6月 当社開発本部長 平成27年7月 当社店舗運営本部長(現)	(注)4	9
取締役	開発本部長	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成23年10月 当社財經本部長 平成27年7月 当社開発本部長(現)	(注)4	9
取締役	商品本部長	岡 秀夫	昭和32年7月29日生	昭和51年3月 当社入社 平成20年10月 当社第2店舗運営グループマネジャー 平成23年3月 当社第1商品グループマネジャー 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成27年7月 当社商品本部長(現)	(注)4	5
取締役	人事グルー プマネ ジャー	北山 忠和	昭和39年10月28日生	昭和58年3月 当社入社 平成24年11月 当社販売促進グループマネジャー 平成27年4月 当社総務グループマネジャー 平成28年4月 当社人事グループマネジャー(現) 平成29年1月 当社執行役員就任 平成30年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社店舗運営本部長 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年10月 当社総務本部長 平成27年7月 当社管理本部長 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	26
取締役 (監査等委員)		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)辻中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査役 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士(現) 平成19年6月 当社監査役就任 平成23年10月 サノヤスホールディングス株式会社監査役 平成24年1月 サノヤス造船株式会社監査役 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社監査役就任(現) 平成27年6月 サノヤスホールディングス株式会社取締役就任(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	7
取締役 (監査等委員)		福井 公子	昭和27年6月10日生	平成21年3月 兵庫県警察本部生活安全部 生活安全特別捜査隊副隊長事務代理 平成23年9月 同 少年捜査課調査官 平成25年4月 同 少年育成課次席兼調査官 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		牟禮 恵美子	昭和44年1月11日生	平成4年4月 中央新光監査法人入所 平成7年3月 公認会計士登録(平成17年5月まで) 平成18年2月 公認会計士再登録 牟禮公認会計士事務所所長(現) 平成19年4月 兵庫県立大学大学院会計研究科 特任准教授 平成21年4月 同大学大学院会計研究科准教授 平成24年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科准教授(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	-
計						131

- (注) 1. 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 森薫生、福井公子および牟禮恵美子は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
常勤監査等委員 生橋正明、委員 森薫生、委員 福井公子、委員 牟禮恵美子
4. 平成30年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値の向上」「顧客をはじめとする地域社会の信頼の向上」「法令遵守の徹底」を図ることを重要政策の一つであると位置付け、効率的で健全な企業経営を行うために、「意思決定プロセスの向上・ディスクロージャー（情報開示）およびアカウンタビリティ（説明責任）の強化・コンプライアンス（法令遵守）を始めとする危機管理の徹底を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者を意識した透明性の高い経営システムの構築を図る」ことをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

ア. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

イ. 監査等委員

取締役会、監査等委員会その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセスおよび取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査等委員会

監査等委員で構成し、法令・定款に従い、監査等委員会規則に基づく監査方針を定めるとともに、監査等委員会監査基準に従い監査を行い、監査等委員会の監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

室長、グループマネジャー以上で構成し、経営方針に沿った業務執行計画および状況について、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

オ. 常務会

役付取締役および本部長で構成し、社長をサポートする機関として、取締役会決議事項の立案等を行っております。

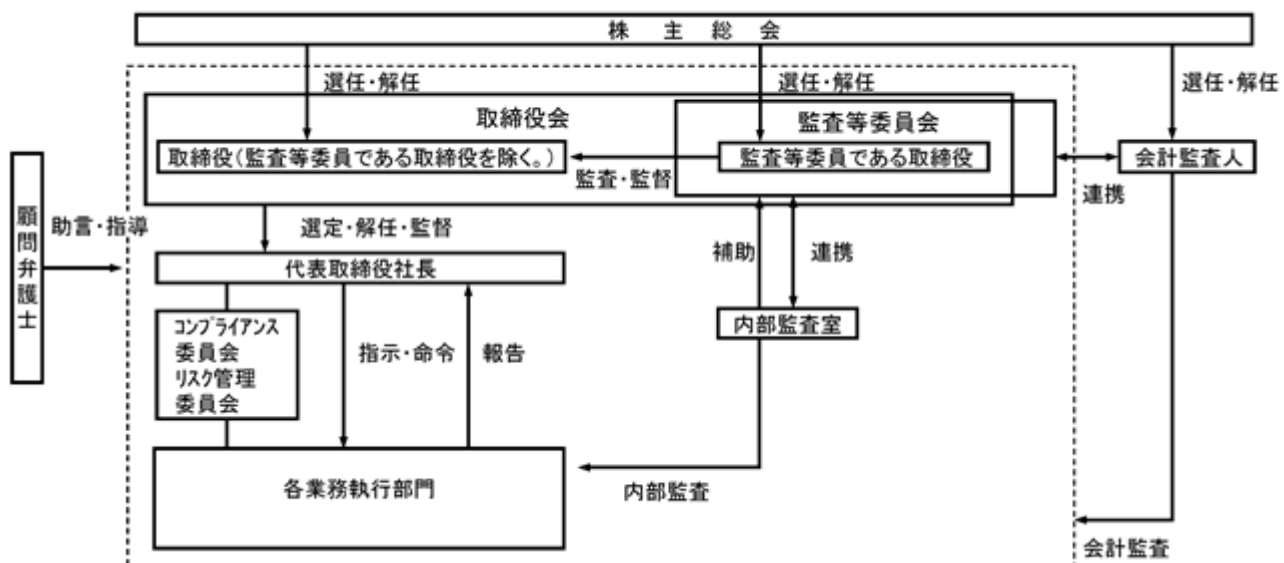
カ. リスク管理委員会

リスク管理規程に基づき選定されたリスク管理担当役員である委員長を中心に、常務取締役、本部長および室長で構成し、業務別リスク対策および運営状況について協議を行い、適宜、社長および監査等委員会ならびに取締役会に報告を行っております。

キ. コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会規程に基づき選定された委員長を中心に、本部長、室長および担当グループマネジャーで構成し、経営の透明性と社内コンプライアンス体制の強化に向けて、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けております。さらに、全役員、全従業員を対象とし、企業倫理の遵守等について記載された「関西スーパーマーケット・ハンドブック」の配布および説明会を実施し、指導・徹底を図っており、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査等委員会設置会社として、社外監査等委員(3名)による社外的・中立的視点の下、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視の面では十分に機能しております。

c. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況

当社が取締役会で決議した業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)は、次のとおりであります。

ア. 当社および当社子会社(以下、「当社グループという」)の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令遵守の風土を醸成し、取締役相互間の牽制および業務執行ラインにおける適合性チェックを行う。
- ・ 内部監査体制を充実し、適合性のチェック機能を高めていく。
- ・ 取締役および使用人が法令違反の疑義がある行為を発見した場合、内部通報制度によりコンプライアンス委員会で審議し、取締役会および監査等委員会に報告する。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を推進する。
- ・ 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備、および企業行動に対する反社会的勢力の介入防止に努める。

イ. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る各種議事録や決裁書類など重要な記録について、文書管理規程他、社内規程に則り作成保存する。
- ・ 常時、取締役からの閲覧要請に応じる体制とする。
- ・ 管理部門担当取締役は重要情報の記録が規程に基づき管理される体制作りを行う。

ウ. 当社グループの損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社グループはリスク管理担当役員を置き、当社はリスク管理委員会を置く。リスク管理担当役員とリスク管理委員会は、当社グループのリスクについての管理体制の統轄・推進を行う。
- ・ 非常時の緊急体制については、リスク管理担当役員のもと横断的な損害抑制対応を機動的に行う。
- ・ 当社の内部監査部門は当社グループのリスク管理状況の監査を行う。

エ. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社グループは取締役の職務執行の責任権限を明確にし、業務執行ライン(命令・報告系統)が適切に機能する組織作りとその見直しを機動的に行う。
- ・ 当社グループは中期経営計画に基づく年度計画による業績数値目標について月次管理システムによって達成状況を管理し、子会社は業績数値を当社に報告する。
- ・ 当社の経営会議は業績目標数値の達成状況の評価・対策を審議し、当社取締役会へ報告する。
- ・ 当社グループは業務の合理化、電子化、迅速化のため、プロジェクトチームを組成し、効率的な業務運営の達成を目指す。

オ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は子会社の経営方針および業務運営に深くかかわることで、当社グループが一体となる体制を構築・維持する。
- ・ コンプライアンス委員会、内部通報制度は子会社を含めた横断的な運用を行う。
- ・ 当社は内部監査室を置き当社グループの内部監査を実施する。

カ. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人

当社の内部監査室は、監査等委員会を補助する。内部監査室に所属する使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、評価、異動、懲戒は監査等委員会の同意を得る。なお、監査等委員会の指示の実効性を確保するため、内部監査室に所属する使用人は業務の執行に係る役職を兼務しない。

キ. 当社グループの取締役および使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他当社監査等委員会への報告に関する体制

- ・ 子会社監査役に当社監査等委員を兼務する者を置き、当社グループの取締役会および経営会議ならびに常務会に当該監査等委員が出席し、重要な業務執行に関する報告を受ける。
- ・ 当社監査等委員会は内部監査部門から内部監査の実施状況報告を受ける。
- ・ 当社グループの取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令・定款違反および不正行為の事実、また会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったとき、速やかに当社監査等委員会に報告する。
- ・ 当社監査等委員会はコンプライアンス委員会から通報状況およびその内容の報告を受ける。
- ・ 当社グループは監査等委員会への報告者が不利にならないよう内部通報規程に定める。

- ク．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・ 監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をするときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに処理する。
 - ・ 代表取締役との面談および業務執行取締役への事前質問書により業務執行の状況を把握する。
 - ・ 会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図って行く。
- d．リスク管理体制の整備の状況
- ア．リスク管理規程の制定・施行
- リスク管理体制のため、リスク管理規程を制定・施行いたしております。本規程は、当社において発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を講じることにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としており、リスク管理委員会において、業務別リスク対策および運営状況を協議し、全社に係るリスク防止対策等を周知徹底することといたしております。なお、本規程におけるリスクとは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。
- ・ コンプライアンスに関するもの
 - ・ 財務報告に関するもの
 - ・ 情報システムに関するもの
 - ・ 災害、犯罪等に関するもの
 - ・ 商品事故に関するもの
 - ・ その他重大な損害に関するもの
- また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。
- イ．信頼性の高い情報システムの構築
- ・ 本社は社屋被災時の事業機会の逸失等、災害時における事業リスク対策として、データ保護とシステムの早期回復を図るため、基幹サーバーおよびデータ通信ルータ等を本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。
 - ・ 社外からの不正アクセスやコンピュータウイルス対策として、最新のファイヤーウォールやウイルスチェックサーバーを装備しております。
 - ・ 社内システムは、個人ごとに登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。また、業務で使用するパソコンWindowsへのログイン時に指紋認証を必須とすることにより、使用人物を特定いたしております。これらのことにより、ログインからログオフまでの間の操作履歴の追跡検索が可能な仕組みを構築いたしております。
- e．責任限定契約の内容の概要
- 当社と各監査等委員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当連結会計年度末における内部監査及び監査等委員会監査の状況は以下のとおりです。

当社の監査等委員会は常勤監査等委員1名、および非常勤の社外取締役である監査等委員3名で構成されております。なお、社外取締役である牟禮恵美子氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。内部監査の組織としては、室長以下4名で構成する内部監査室を設置いたしております。

監査等委員は4名(うち3名が社外取締役)であり、監査等委員会監査にあたっては、監査等委員会監査基準が制定されており、監査等委員会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査等委員は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。内部監査室は、全店舗および本部各部署に対して原則年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

a．業務監査に関する事項は次のとおりであります。

- ア．本社、店舗の業務に関する監査
- イ．経営効率、資産効率に関する監査
- ウ．収益、費用に関する諸問題の検討と監査
- エ．会社規則、規程に関する監査

- b. 経営監視機能の強化に係わる具体的な体制および実行状況は以下のとおりであります。
- ア. 社外監査等委員3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外的視点から経営全般について大局的な助言を行っております。
 - イ. 常勤監査等委員1名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行い的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。
 - ウ. 当社は、監査等委員会の監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査等委員1名、および経営に関する豊富な見識を有する社外監査等委員3名の体制で、内部監査室と密接な関係を図り、内部統制システムが機能する体制を整えております。
 - エ. 監査等委員会は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。
 - オ. 監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的に子会社からの営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告および説明を受けております。
- c. 会計監査に関する事項は次のとおりであります。
- ア. 会計に関する監査
 - イ. たな卸および会社資産の保全に関する監査
 - ウ. 予算の実施状況に関する監査

会計監査の状況

当社監査等委員会は監査法人から監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を受け、情報交換を実施しております。なお、当社と太陽有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は高木勇（継続監査年数1年）、宮内威（継続監査年数2年）であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

監査等委員会設置会社への移行

平成27年6月24日開催の第56期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行いたしております。

社外取締役の独立性

当社の社外取締役は、森薫生、福井公子および牟禮恵美子の3名であり、いずれも監査等委員を務めております。

社外取締役森薫生は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）なお、同氏が所属する法律事務所と当社との間に、顧問契約または個別の法律事務の委託等の取引関係はありません。また、同氏はサノヤスホールディングス株式会社の社外取締役および岩井コスモ証券株式会社の社外監査役であります。兼職しているいずれの会社と当社との間に、特別な関係はありません。

社外取締役福井公子は公務員として豊富な経験と実績を有しており、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）

社外取締役牟禮恵美子は公認会計士ならびに大学教員であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係はありません。（平成27年6月24日の株主総会において選任）なお、同氏が所属する公認会計士事務所との間に、顧問契約または個別の会計事務の委託等の取引関係はありません。また、同氏が所属する大学に対し寄付を行っておりません。

なお、社外取締役の当社株式所有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。

独立性に関する基準といたしまして、当社は、社外取締役が、以下のいずれにも該当することがない場合は、独立社外取締役であると判断いたします。

- a. 当社およびその子会社（以下、当社グループという。）の業務執行者である者もしくはその就任の前10年間に当社グループの業務執行者であった者、またはそれらの者の配偶者もしくは二親等内の親族である者

- b. 現在、または過去3年間において、以下のいずれかに該当する者（個人、企業等の業務執行者に該当する者）
- ア. 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している株主
 - イ. 当社グループの関連会社
 - ウ. 当社グループの主要な取引先（主要な取引先とは、当社グループの販売先または仕入先で、1事業年度での取引高が当社の連結売上高の2%を超えるものをいう。）
 - エ. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（多額とは、当社グループから取得する1事業年度の金額が、役員報酬以外に、10百万円を超える場合をいう。）
 - オ. 当社グループから多額の寄付を受けている非営利団体（多額とは、当社グループから取得する1事業年度のコレ金額が、役員報酬以外に、10百万円を超える場合をいう。）
 - カ. 当社グループの法定監査を行う会計監査人
 - キ. 当社グループの業務執行者が他の企業等において社外役員に就いている場合の当該他の企業等の業務執行者
 - ク. 上記ア. からキ. のいずれかに掲げる者（重要でないものを除く。）の配偶者または二親等以内の親族である者
- c. その他独立社外取締役としての職務を果たすことができないと合理的に判断される事情を有する者
- なお、上記 a. ~ b. のいずれかの条件を満たさない者であっても、当社の独立社外取締役として相応しい者であって、東京証券取引所の定める独立役員に関する独立性基準を充たす者については、その理由を説明・開示することにより、当該人物を当社の独立社外取締役とすることができるものといたします。
- また、前述の各社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役3名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
- 各社外取締役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	144,048	144,048	-	-	-	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13,449	13,449	-	-	-	2
社外役員	13,950	13,950	-	-	-	3

- (注) 1. 当社は、平成27年6月24日に監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の監査等委員以外の取締役の報酬の額は、株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、役位に応じた報酬を基本とし、従業員給与とのバランスと会社の経営成績を勘案のうえ、取締役会の決議により個別の金額を決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、常勤と非常勤の別、業務の分担等を勘案のうえ、監査等委員である取締役の協議により個別の金額を決定しております。

なお、当社は、平成29年5月13日開催の取締役会において、全業務執行取締役の報酬の一部を業績連動報酬(法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与)とすること、ならびに以下の算定方法等により支給することを決議いたしました。

ア 支給条件

当社連結の「売上高当期純利益率」、「売上高経常利益率」、「親会社株主に帰属する当期純利益額の対前連結会計年度比増益率」の3つの指標を基準として、次のイに記載する一定の条件を達成した場合に支給いたします。

イ 支給総額

当社連結の売上高純利益率が1.6%以上、売上高経常利益率が3.2%以上、かつ親会社株主に帰属する当期純利益額が対前連結会計年度比で20%以上増益の場合 30百万円支給
(前記 を満たさない場合であっても、) 当社連結の売上高純利益率が1.4%以上、売上高経常利益率が2.8%以上、かつ親会社株主に帰属する当期純利益額が対前連結会計年度比で30%以上増益の場合 20百万円支給
(前記 を満たさない場合であっても、) 当社連結の売上高純利益率が1.2%以上、売上高経常利益率が2.4%以上、かつ親会社株主に帰属する当期純利益額が対前連結会計年度比で50%以上増益の場合 10百万円支給

ウ 支給配分

各業務執行取締役への配分は役位別および担当別とし、イの支給総額に以下の役位別および担当別係数を乗じたうえで、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額(1万円未満を切り捨て)を支給します。なお、非業務執行取締役(監査等委員である取締役)には支給いたしません。

・ 取締役社長	0.260
・ 取締役会長	0.180
・ 専務取締役	0.180
・ 常務取締役	0.130
・ 取締役(本部長・本部長待遇)	0.080
・ 取締役(上記以外の者)	0.075

当社は、役員持株会制度を有しており業務執行取締役はいずれも役員持株会に加入しておりますが、業績連動報酬が支給された場合は、その報酬額を月々の役員持株会の拠出金に充当することとし、業務執行取締役を退任する時まで継続して役員持株会において保有することといたします。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

30銘柄 1,815,104千円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,920,679	391,818	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	246,000	284,130	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	97,748	248,377	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	250,000	172,975	財務の健全化に係る協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	133,161	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)ベルク	26,400	114,312	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	71,654	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
上新電機(株)	50,000	56,800	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	12,138	25,113	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	24,520	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,145	23,719	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	5,000	22,925	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	4,900	19,967	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	10,000	10,380	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
NCS&A(株)	18,720	5,578	コンピュータシステム開発・運用支援に係る情報交換のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	3,250	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
旭松食品(株)	5,500	2,475	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)オークワ	1,000	1,131	同業他社の情報収集のため
(株)ライフコーポレーション	100	325	同業他社の情報収集のため
(株)平和堂	100	270	同業他社の情報収集のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	100	179	同業他社の情報収集のため

(注) 平成28年4月1日付の伊藤ハム(株)と米久(株)の共同完全持株会社(伊藤ハム米久ホールディングス(株))の設立に伴い、伊藤ハム(株)は上場廃止となり、当社は伊藤ハム(株)普通株式1株につき1株の伊藤ハム米久ホールディングス(株)の普通株式の割当を受けております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,920,679	367,617	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	246,000	355,224	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
フジッコ(株)	97,748	234,008	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)ベルク	26,400	161,568	同業他社の調査・研究、および友好関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	250,000	153,825	財務の健全化に係る協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	132,647	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
上新電機(株)	25,000	97,125	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	155,770	62,308	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	5,000	28,450	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,145	26,466	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	12,138	26,096	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	23,016	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)南都銀行	4,900	14,053	資金調達等の金融取引に係る協力関係の維持・強化のため
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	10,000	9,250	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
NCS & A(株)	18,720	7,132	コンピュータシステム開発・運用支援に係る情報交換のため
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	4,980	店舗賃貸等の不動産取引に係る協力関係の維持・強化のため
旭松食品(株)	5,500	2,222	商品仕入等の営業取引に係る協力関係の維持・強化のため
(株)オークワ	1,000	1,090	同業他社の情報収集のため
(株)ライフコーポレーション	100	293	同業他社の情報収集のため
(株)平和堂	100	257	同業他社の情報収集のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	100	194	同業他社の情報収集のため

(注) 平成30年4月1日付の(株)みなと銀行、(株)関西アーバン銀行と(株)近畿大阪銀行の経営統合による(株)関西みらいフィナンシャルグループの設立に伴い、(株)みなと銀行は上場廃止となり、当社は(株)みなと銀行普通株式1株につき2.37株の(株)関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当を受けております。

取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は15名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨、当社は定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めておりません。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,127,420	11,739,767
売掛金	1,130,943	1,282,459
商品	2,868,056	2,825,979
貯蔵品	40,597	37,593
繰延税金資産	419,654	387,422
その他	2,218,512	2,200,050
流動資産合計	15,805,185	18,473,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,882,175	32,399,791
減価償却累計額	23,271,576	23,874,037
建物及び構築物（純額）	1,7610,599	1,8525,754
機械装置及び運搬具	962,516	980,658
減価償却累計額	833,407	857,451
機械装置及び運搬具（純額）	129,108	123,207
土地	1,20,908,854	1,20,908,854
リース資産	1,686,641	1,860,038
減価償却累計額	945,449	1,114,692
リース資産（純額）	741,191	745,345
建設仮勘定	37,939	217,396
その他	5,881,157	6,403,096
減価償却累計額	5,088,639	5,298,683
その他（純額）	792,517	1,104,412
有形固定資産合計	30,220,211	31,624,971
無形固定資産	472,620	426,729
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3,670,041	2,3,263,202
差入保証金	1,5,611,085	1,5,206,862
退職給付に係る資産	1,069,354	1,078,227
繰延税金資産	292,865	216,678
その他	250,961	140,740
投資その他の資産合計	10,894,307	9,905,711
固定資産合計	41,587,139	41,957,412
資産合計	57,392,324	60,430,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,080,822	10,705,508
1年内返済予定の長期借入金	1 1,642,000	1 1,882,000
リース債務	302,644	375,298
未払法人税等	669,441	441,036
賞与引当金	866,338	870,153
資産除去債務	4,000	4,000
その他	1 3,657,075	1 3,998,350
流動負債合計	14,222,322	18,276,346
固定負債		
長期借入金	1 6,844,000	1 5,262,000
リース債務	700,328	704,787
繰延税金負債	233	484
退職給付に係る負債	809,337	815,308
資産除去債務	186,496	420,360
その他	1 2,332,931	1,923,512
固定負債合計	10,873,327	9,126,453
負債合計	25,095,649	27,402,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	11,313,009	12,051,539
自己株式	308,060	308,269
株主資本合計	31,774,720	32,513,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,736	371,186
退職給付に係る調整累計額	221,217	143,657
その他の包括利益累計額合計	521,954	514,844
純資産合計	32,296,674	33,027,885
負債純資産合計	57,392,324	60,430,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	118,668,803	120,689,593
売上原価	89,760,423	91,260,932
売上総利益	28,908,379	29,428,660
営業収入	2,004,670	2,024,123
営業総利益	30,913,050	31,452,784
販売費及び一般管理費		
販売費	3,402,960	3,440,043
従業員給料及び賞与	11,797,963	11,995,471
賞与引当金繰入額	866,338	870,153
退職給付費用	140,677	202,013
福利厚生費	1,692,289	1,753,470
減価償却費	1,298,682	1,445,757
賃借料	4,945,110	4,749,045
その他	4,962,860	4,944,798
販売費及び一般管理費合計	29,106,881	29,400,753
営業利益	1,806,169	2,052,030
営業外収益		
受取利息	11,305	7,537
受取配当金	38,790	42,652
持分法による投資利益	170,993	20,616
受取手数料	165,415	172,807
設備負担金受入益	35,071	-
リサイクル材売却益	81,884	81,695
その他	96,012	89,873
営業外収益合計	599,473	415,184
営業外費用		
支払利息	76,465	58,181
株式交付費	36,118	-
株式管理費	10,958	8,298
災害復旧費用	-	10,666
その他	30,010	16,045
営業外費用合計	153,552	93,191
経常利益	2,252,090	2,374,023
特別損失		
固定資産除売却損	195,175	178,710
投資有価証券売却損	118,775	-
投資有価証券評価損	-	26,822
減損損失	2692,361	2246,962
特別損失合計	906,312	352,495
税金等調整前当期純利益	1,345,778	2,021,528
法人税、住民税及び事業税	661,207	666,202
法人税等調整額	72,451	113,131
法人税等合計	588,756	779,334
当期純利益	757,021	1,242,194
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	757,021	1,242,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	757,021	1,242,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,769	63,251
退職給付に係る調整額	104,725	77,560
持分法適用会社に対する持分相当額	10,758	7,198
その他の包括利益合計	55,286	7,109
包括利益	812,307	1,235,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	812,307	1,235,084
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	307,721	26,299,307
当期変動額					
新株の発行	2,585,600	2,585,600			5,171,200
剰余金の配当			452,470		452,470
親会社株主に帰属する当期純利益			757,021		757,021
自己株式の取得				585	585
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				246	246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,585,600	2,585,600	304,551	338	5,475,413
当期末残高	9,862,933	10,906,837	11,313,009	308,060	31,774,720

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975
当期変動額				
新株の発行				5,171,200
剰余金の配当				452,470
親会社株主に帰属する当期純利益				757,021
自己株式の取得				585
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,011	104,725	55,286	55,286
当期変動額合計	160,011	104,725	55,286	5,530,699
当期末残高	300,736	221,217	521,954	32,296,674

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,862,933	10,906,837	11,313,009	308,060	31,774,720
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			503,664		503,664
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,194		1,242,194
自己株式の取得				209	209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	738,529	209	738,320
当期末残高	9,862,933	10,906,837	12,051,539	308,269	32,513,040

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,736	221,217	521,954	32,296,674
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				503,664
親会社株主に帰属する当期純利益				1,242,194
自己株式の取得				209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,450	77,560	7,109	7,109
当期変動額合計	70,450	77,560	7,109	731,210
当期末残高	371,186	143,657	514,844	33,027,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345,778	2,021,528
減価償却費	1,303,187	1,449,579
賞与引当金の増減額（は減少）	71,554	3,815
減損損失	692,361	246,962
退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）	171,256	114,627
受取利息及び受取配当金	50,095	50,190
支払利息	76,465	58,181
持分法による投資損益（は益）	170,993	20,616
株式交付費	36,118	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	26,822
投資有価証券売却損益（は益）	118,775	4,912
固定資産除売却損益（は益）	95,175	78,710
売上債権の増減額（は増加）	52,607	151,515
たな卸資産の増減額（は増加）	38,888	45,081
仕入債務の増減額（は減少）	4,966	3,624,685
未払消費税等の増減額（は減少）	224,462	209,693
その他	223,952	228,200
小計	3,260,031	7,651,396
利息及び配当金の受取額	44,260	46,203
利息の支払額	76,509	58,066
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	398,554	817,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829,229	6,822,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,107,300	6,110,000
定期預金の払戻による収入	1,410,000	8,357,300
有形固定資産の取得による支出	1,962,939	2,548,479
有形固定資産の除却による支出	79,233	63,263
無形固定資産の取得による支出	295,580	82,983
投資有価証券の取得による支出	3,368	-
投資有価証券の売却による収入	63,163	505,700
差入保証金の差入による支出	117,347	286,253
差入保証金の回収による収入	412,396	695,741
長期預り保証金の受入による収入	41,880	29,850
長期預り保証金の返還による支出	132,646	259,313
貸付金の回収による収入	235,000	-
その他	4,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,540,476	238,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	1,912,000	1,642,000
リース債務の返済による支出	292,428	355,285
配当金の支払額	452,484	503,380
株式の発行による収入	5,135,081	-
自己株式の取得による支出	585	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477,582	2,200,875
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,663	4,859,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,784	4,270,120
現金及び現金同等物の期末残高	4,270,120	9,129,767

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 (株)K S P
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
関連会社の名称 (株)スーパーナショナル
- (2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチInc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

(店舗)売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

機械装置及び運搬具 9~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,035,776千円	983,338千円
土地	4,939,824	4,737,088
差入保証金	73,000	73,000
計	6,048,600	5,793,426

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,410,000千円	1,600,000千円
長期借入金	5,800,000	4,200,000
流動負債「その他」	124,606	132,899
固定負債「その他」	160,000	-
計	7,494,606	5,932,899

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	924,204千円	952,020千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,136千円	10,264千円
機械装置及び運搬具	298	522
その他	5,507	4,794
解体撤去費	79,233	63,129
計	95,175	78,710

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
堺市北区他	店舗他	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	443,464千円
機械装置及び運搬具	14,754
リース資産	66,121
その他	168,020
計	692,361

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、自社所有店舗の建物および土地については、第三者により合理的に算定された評価額により評価し、その他については、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市城東区他	店舗他	建物等

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、店舗については、経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	20,705千円
機械装置及び運搬具	7,037
リース資産	138,649
その他	80,571
計	246,962

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、自社所有店舗の建物および土地については、第三者により合理的に算定された評価額により評価し、その他については、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	226,621千円	90,967千円
組替調整額	-	1,987
税効果調整前	226,621	92,955
税効果額	55,851	29,703
その他有価証券評価差額金	170,769	63,251
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,535	22,048
組替調整額	149,828	89,677
税効果調整前	151,364	111,725
税効果額	46,638	34,165
退職給付に係る調整額	104,725	77,560
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,758	7,198
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	10,758	7,198
その他の包括利益合計	55,286	7,109

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	28,740,954	3,200,000	-	31,940,954
合計	28,740,954	3,200,000	-	31,940,954
自己株式				
普通株式 (注)2,3	496,616	420	334	496,702
合計	496,616	420	334	496,702

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,200,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加420株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少334株は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,235	8	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	226,234	8	平成28年9月30日	平成28年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,832	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,940,954	-	-	31,940,954
合計	31,940,954	-	-	31,940,954
自己株式				
普通株式(注)	496,702	160	-	496,862
合計	496,702	160	-	496,862

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,832	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	251,832	8	平成29年9月30日	平成29年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	251,831	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,127,420千円	11,739,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,857,300	2,610,000
現金及び現金同等物	4,270,120	9,129,767

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗および店舗機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客およびクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,127,420	9,127,420	-
(2) 売掛金	1,130,943	1,130,943	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,610,894	2,610,894	-
(4) 差入保証金	1,072,829	1,082,829	10,000
資産計	13,942,088	13,952,088	10,000
(1) 買掛金	7,080,822	7,080,822	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	8,486,000	8,483,256	2,743
負債計	15,566,822	15,564,079	2,743
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,739,767	11,739,767	-
(2) 売掛金	1,282,459	1,282,459	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,203,903	2,203,903	-
(4) 差入保証金	750,014	757,458	7,444
資産計	15,976,144	15,983,588	7,444
(1) 買掛金	10,705,508	10,705,508	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	7,144,000	7,141,830	2,169
負債計	17,849,508	17,847,338	2,169
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 非上場株式	1,059,146	1,059,298
(2) 差入保証金	4,538,256	4,456,848
(3) その他(長期預り保証金)	2,142,846	1,901,182

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) その他(長期預り保証金)

これらについては、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,127,420	-	-	-
売掛金	1,130,943	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	500,000	500,000	-
差入保証金	345,087	551,362	96,801	79,577
合計	10,603,452	1,051,362	596,801	79,577

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,739,767	-	-	-
売掛金	1,282,459	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	500,000	-	-	-
差入保証金	463,773	129,040	97,261	59,938
合計	13,986,000	129,040	97,261	59,938

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,068,000	750,000
合計	1,642,000	1,882,000	1,872,000	1,272,000	1,068,000	750,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,882,000	1,872,000	1,332,000	1,128,000	810,000	120,000
合計	1,882,000	1,872,000	1,332,000	1,128,000	810,000	120,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,129,617	593,447	536,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,129,617	593,447	536,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	489,376	628,839	139,462
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	991,900	1,000,787	8,887
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,481,276	1,629,626	148,349
合計		2,610,894	2,223,074	387,819

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,268,498	598,696	669,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,268,498	598,696	669,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	444,955	623,590	178,635
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	490,450	500,000	9,550
	(3) その他	-	-	-
	小計	935,405	1,123,590	188,185
合計		2,203,903	1,722,287	481,616

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	505,700	4,912	-
(3) その他	-	-	-
合計	505,700	4,912	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について26,822千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が50%以上低下した場合には、著しく低下したものとして、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,325,000	3,320,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,320,000	2,400,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、ポイント基準に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、ポイント基準に基づいた一時金を支給します。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,785,837千円	4,813,792千円
勤務費用	348,669	350,728
利息費用	42,355	42,611
数理計算上の差異の発生額	34,806	14,029
退職給付の支払額	328,263	340,362
退職給付債務の期末残高	4,813,792	4,852,740

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,025,962千円	5,073,808千円
期待運用収益	100,519	101,648
数理計算上の差異の発生額	36,342	36,077
事業主からの拠出額	255,823	258,781
退職給付の支払額	272,153	282,502
年金資産の期末残高	5,073,808	5,115,658

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,004,439千円	4,037,416千円
年金資産	5,073,808	5,115,658
	1,069,369	1,078,242
非積立型制度の退職給付債務	809,352	815,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,016	262,918
退職給付に係る負債	809,337	815,308
退職給付に係る資産	1,069,354	1,078,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,016	262,918

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	348,669千円	350,728千円
利息費用	42,355	42,611
期待運用収益	100,519	101,648
数理計算上の差異の費用処理額	149,828	89,677
確定給付制度に係る退職給付費用	140,677	202,013

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	151,364千円	111,725千円
合 計	151,364	111,725

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	318,953千円	207,227千円
合 計	318,953	207,227

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	21%	29%
株式	13	10
一般勘定	39	39
現金及び預金	10	5
その他	17	17
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.885%	0.885%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	85,057千円	56,890千円
賞与引当金	266,918	266,092
退職給付に係る負債	247,492	249,318
減損損失	606,482	592,265
その他	386,822	477,360
繰延税金資産小計	1,592,774	1,641,927
評価性引当額	437,758	508,290
繰延税金資産合計	1,155,015	1,133,636
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95,536	125,240
退職給付に係る資産	327,462	329,918
その他	19,730	74,861
繰延税金負債合計	442,730	530,020
繰延税金資産の純額	712,285	603,616

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	419,654千円	387,422千円
固定資産 - 繰延税金資産	292,865	216,678
固定負債 - 繰延税金負債	233	484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.1
住民税均等割	7.6	4.7
持分法投資損益	3.9	0.3
投資有価証券売却損	2.7	-
評価性引当額の増減額	7.1	3.5
税額控除額	2.2	-
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	38.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027.11円	1,050.37円
1株当たり当期純利益金額	25.59円	39.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	757,021	1,242,194
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	757,021	1,242,194
期中平均株式数 (千株)	29,577	31,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,642,000	1,882,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	302,644	375,298	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,844,000	5,262,000	0.7	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,328	704,787	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,488,972	8,224,086	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,872,000	1,332,000	1,128,000	810,000
リース債務	319,532	227,189	115,241	42,823

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	29,818,371	59,906,954	91,434,069	120,689,593
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	375,777	864,167	1,529,858	2,021,528
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	171,729	497,480	930,663	1,242,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.46	15.82	29.60	39.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.46	10.36	13.78	9.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127,735	10,260,892
売掛金	799,918	892,920
商品	2,840,709	2,802,437
貯蔵品	39,720	36,808
前払費用	507,694	344,339
繰延税金資産	414,954	379,559
その他	2,170,746	2,185,422
流動資産合計	14,439,479	16,571,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,491	1,839,483
構築物	126,352	112,620
機械及び装置	114,402	111,979
車両運搬具	2,686	1,612
工具、器具及び備品	784,646	1,098,646
土地	1,207,061,119	1,207,061,119
リース資産	741,191	745,345
建設仮勘定	35,478	-
有形固定資産合計	29,973,369	31,168,807
無形固定資産		
ソフトウェア	394,720	385,036
その他	77,900	41,693
無形固定資産合計	472,620	426,729
投資その他の資産		
投資有価証券	2,241,106	2,305,554
関係会社株式	801,372	801,372
差入保証金	1,561,085	1,520,862
繰延税金資産	390,601	280,248
その他	1,004,399	1,011,599
投資その他の資産合計	10,047,565	9,604,637
固定資産合計	40,493,555	41,200,175
資産合計	54,933,035	57,772,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 7,064,493	2 10,684,666
1年内返済予定の長期借入金	1 1,642,000	1 1,882,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	400,000	400,000
リース債務	302,644	375,298
未払金	2 1,531,790	2 1,608,650
未払法人税等	578,768	309,263
未払費用	2 904,484	2 924,260
預り金	1 607,033	1 634,021
前受収益	2 76,753	2 79,111
賞与引当金	866,338	868,944
その他	107,917	327,330
流動負債合計	14,082,223	18,093,546
固定負債		
長期借入金	1 6,844,000	1 5,262,000
関係会社長期借入金	400,000	-
リース債務	700,328	704,787
退職給付引当金	813,475	815,410
その他	2,344,428	2,328,872
固定負債合計	11,102,231	9,111,070
負債合計	25,184,455	27,204,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金		
資本準備金	10,889,941	10,889,941
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	10,906,837	10,906,837
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,100,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,287,281	2,044,267
利益剰余金合計	8,972,159	9,729,145
自己株式	282,378	282,587
株主資本合計	29,459,552	30,216,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,027	351,108
評価・換算差額等合計	289,027	351,108
純資産合計	29,748,579	30,567,437
負債純資産合計	54,933,035	57,772,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	114,819,567	116,674,247
売上原価	1 86,600,346	1 88,001,258
売上総利益	28,219,221	28,672,989
営業収入	1 1,978,843	1 1,997,885
営業総利益	30,198,065	30,670,874
販売費及び一般管理費	1, 2 28,975,497	1, 2 29,285,769
営業利益	1,222,567	1,385,104
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 547,994	1 547,851
受取手数料	164,732	172,080
その他	1 223,652	1 178,607
営業外収益合計	936,379	898,539
営業外費用		
支払利息	1 82,153	1 61,309
株式交付費	36,118	-
災害復旧費用	-	10,666
その他	40,962	24,273
営業外費用合計	159,233	96,249
経常利益	1,999,713	2,187,395
特別損失		
固定資産除売却損	3 95,175	3 78,710
投資有価証券評価損	-	26,822
減損損失	692,361	246,962
特別損失合計	787,537	352,495
税引前当期純利益	1,212,176	1,834,899
法人税、住民税及び事業税	485,138	457,691
法人税等調整額	75,115	116,557
法人税等合計	410,023	574,248
当期純利益	802,153	1,260,650

【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,277,333	8,304,341	16,896	8,321,237	584,878	-	7,100,000	937,597	8,622,475
当期変動額									
新株の発行	2,585,600	2,585,600		2,585,600					
中間配当積立金の積立						229,927		229,927	-
中間配当積立金の取崩						229,927		229,927	-
剰余金の配当								452,470	452,470
当期純利益								802,153	802,153
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,585,600	2,585,600	-	2,585,600	-	-	-	349,683	349,683
当期末残高	9,862,933	10,889,941	16,896	10,906,837	584,878	-	7,100,000	1,287,281	8,972,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,792	23,939,254	116,887	116,887	24,056,142
当期変動額					
新株の発行		5,171,200			5,171,200
中間配当積立金の積立		-			-
中間配当積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		452,470			452,470
当期純利益		802,153			802,153
自己株式の取得	585	585			585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			172,140	172,140	172,140
当期変動額合計	585	5,520,297	172,140	172,140	5,692,437
当期末残高	282,378	29,459,552	289,027	289,027	29,748,579

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,862,933	10,889,941	16,896	10,906,837	584,878	-	7,100,000	1,287,281	8,972,159
当期変動額									
新株の発行									
中間配当積立金の積立						255,527		255,527	-
中間配当積立金の取崩						255,527		255,527	-
剰余金の配当								503,664	503,664
当期純利益								1,260,650	1,260,650
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	756,986	756,986
当期末残高	9,862,933	10,889,941	16,896	10,906,837	584,878	-	7,100,000	2,044,267	9,729,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	282,378	29,459,552	289,027	289,027	29,748,579
当期変動額					
新株の発行		-			-
中間配当積立金の積立		-			-
中間配当積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		503,664			503,664
当期純利益		1,260,650			1,260,650
自己株式の取得	209	209			209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62,080	62,080	62,080
当期変動額合計	209	756,776	62,080	62,080	818,857
当期末残高	282,587	30,216,328	351,108	351,108	30,567,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....(店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(物流センター) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～10年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,035,776千円	983,338千円
土地	4,737,088	4,737,088
差入保証金	73,000	73,000
計	5,845,865	5,793,426

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,410,000千円	1,600,000千円
長期借入金	5,800,000	4,200,000
預り金	124,606	132,899
計	7,334,606	5,932,899

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,542千円	2,351千円
短期金銭債務	29,634	28,114

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	97,076千円	102,528千円
営業収入	28,560	28,560
販売費及び一般管理費	190,197	175,711
営業取引以外の取引による取引高	516,856	514,287

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	11,653,244千円	11,858,863千円
賞与引当金繰入額	866,338	868,944
地代家賃	4,863,048	4,645,955
減価償却費	1,295,344	1,443,325

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	9,584千円	7,672千円
構築物	551	2,592
機械及び装置	298	522
工具、器具及び備品	5,507	4,794
解体撤去費	79,233	63,129
計	95,175	78,710

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式386,372千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式386,372千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	80,629千円	49,724千円
賞与引当金	266,918	265,723
退職給付引当金	248,760	249,352
減損損失	606,482	592,265
その他	386,550	477,033
繰延税金資産小計	1,589,342	1,634,098
評価性引当額	437,758	508,290
繰延税金資産合計	1,151,584	1,125,808
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95,303	124,493
前払年金費用	230,994	266,645
その他	19,730	74,861
繰延税金負債合計	346,028	466,000
繰延税金資産の純額	805,555	659,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5	-
住民税均等割	8.4	-
評価性引当額の増減額	7.9	-
税額控除額	2.5	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	-

(注) 当事業年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,462,491	1,613,070	28,377 (20,705)	654,701	8,392,483	22,748,639
	構築物	126,352	6,480	2,592	17,620	112,620	1,115,806
	機械及び装置	114,402	38,236	7,633 (7,037)	33,025	111,979	849,303
	車両運搬具	2,686	-	-	1,074	1,612	1,373
	工具、器具及び 備品	784,646	766,157	82,425 (80,571)	369,731	1,098,646	5,261,706
	土地	20,706,119	-	-	-	20,706,119	-
	リース資産	741,191	393,210	144,442 (138,649)	244,613	745,345	1,114,692
	建設仮勘定	35,478	-	35,478	-	-	-
	計	29,973,369	2,817,154	300,950 (246,962)	1,320,766	31,168,807	31,091,522
無形固定資産	ソフトウェア	394,720	111,370	-	121,054	385,036	-
	その他	77,900	14,610	49,312	1,504	41,693	-
	計	472,620	125,980	49,312	122,559	426,729	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

建物	大和田店	510,003 千円
	中央店専門店棟	201,045 千円
	琵琶店	141,504 千円
	河内磐船店	137,828 千円
	江坂店	114,242 千円
	八多店	108,724 千円
工具、器具 及び備品	奈良三条店	91,023 千円
	琵琶店	106,723 千円
	河内磐船店	98,654 千円
	江坂店	101,890 千円
	八多店	82,524 千円
	奈良三条店	94,972 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	866,338	868,944	866,338	868,944

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月21日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。